

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	10,593	保険契約準備金	4,371
預貯金	10,593	支払備金	1,009
有形固定資産	57	責任準備金	3,361
建物	23	その他負債	4,816
その他の有形固定資産	34	共同保険借	99
無形固定資産	531	再保険借	232
ソフトウェア	531	外国再保険借	417
その他資産	3,742	未払法人税等	173
未収保険料	2,277	預り金	4
共同保険貸	368	未払金	1,842
再保険貸	306	仮受金	2,038
外国再保険貸	660	資産除去債務	7
未収収益	0	退職給付引当金	36
預託金	37	賞与引当金	31
仮払金	92	負債の部合計	9,255
繰延税金資産	136	(純資産の部)	
資産の部合計	15,060	資本金	3,150
		資本剰余金	2,850
		資本準備金	2,850
		利益剰余金	△ 195
		その他利益剰余金	△ 195
		繰越利益剰余金	△ 195
		株主資本合計	5,805
		純資産の部合計	5,805
		負債及び純資産の部合計	15,060

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. 会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条及び第 73 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金	1,009 百万円
------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法及び主要な仮定

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる支払備金については、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

8. 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

9. 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりであります。

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

10. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は19百万円であります。

12. 関係会社に対する金銭債権総額は1,777百万円、金銭債務総額は2,750百万円であります。

13. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	451百万円
支払備金	18百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	507百万円
評価性引当額	△369百万円
繰延税金資産合計	137百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	136百万円

14. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	10,593	10,593	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当ありません。

15. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	2,929 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,920 百万円
差引	1,009 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,993 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,863 百万円
差引（イ）	2,130 百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,231 百万円
計（イ+ロ）	3,361 百万円

16. 1株当たりの純資産額は31,079円56銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は5,805百万円、当事業年度末の普通株式の数は186,780株であります。

17. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度（ 2021年4月1日から ） 損益計算書
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,292
保険引受収益	6,169
正味収入保険料	5,582
支払備金戻入額	463
その他の保険引受収益	123
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他の経常収益	123
経常費用	4,958
保険引受費用	2,278
正味支払保険金	1,301
損害調査費	422
諸手数料及び集金費	△ 48
責任準備金繰入額	602
営業費及び一般管理費	2,679
経常利益	1,334
税引前当期純利益	1,334
税法人税及び住民税額	200
税法人税等調整額	△ 138
法定人税等合計	61
当期純利益	1,273

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は 895 百万円、費用総額は 1,135 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	18,230 百万円
支払再保険料	12,647 百万円
差引	5,582 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	11,712 百万円
回収再保険金	10,410 百万円
差引	1,301 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	294 百万円
出再保険手数料	343 百万円
差引	△ 48 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△ 632 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 169 百万円
差引	△ 463 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△ 89 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 423 百万円
差引（イ）	333 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	269 百万円
計（イ+ロ）	602 百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。

4. 1株当たりの当期純利益金額は 6,815 円 56 銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は 1,273 百万円、普通株式の期中平均株式数は 186,780 株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,852	電気通信事業	51 (間接)	—	当社への 間接出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		雑収入 諸手数料及び集金費等		12 172	未収保険料 未払金	1,533 2,565
親会社の 子会社	au Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	—	—	再保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料		9,837 12,501	外国再保険貸 外国再保険借	660 417
親会社の 子会社	auアセットマネジメント株式会社 (東京都千代田区)	1,000	金融事業	—	—	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		—		—	未収保険料	313
その他の 関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	49	—	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料等		657 880	再保険貸等 再保険借等	243 184
その他の 関係会社	三井住友海上火災株式会社 (東京都千代田区)	139,595	損害保険業	—	—	共同保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		代理業務手数料		16	共同保険貸 共同保険借	147 39

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。